



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月1日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,975	4.6	304	912.9	665	100.6	269	53.7
27年3月期第3四半期	35,362	△4.4	30	△95.1	331	△61.2	175	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 269百万円 (△79.0%) 27年3月期第3四半期 1,280百万円 (163.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.42	—
27年3月期第3四半期	4.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	57,417	40,996	69.1
27年3月期	61,322	41,963	64.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,671百万円 27年3月期 39,478百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
28年3月期	—	15.50	—		
28年3月期（予想）				15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	6.1	2,500	4.6	2,800	1.8	1,500	2.4	41.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期及び第3四半期において、第三者割当による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分を考慮した後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	38,200,910株	27年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,513,759株	27年3月期	2,137,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	36,340,777株	27年3月期3Q	36,064,186株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年2月3日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	10
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の景気に減速感があったものの、政府や日銀の各種政策の効果等から雇用・所得環境が向上し、企業収益も改善するなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の売上が加わったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高36,975百万円(前年同期比1,612百万円増加、4.6%増)、営業利益304百万円(前年同期比274百万円増加、912.9%増)、経常利益665百万円(前年同期比333百万円増加、100.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円(前年同期比94百万円増加、53.7%増)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数は減少傾向が続きましたが、住宅地図データベースを活用したGIS関連が堅調に推移したことに加え、自治体からの受託案件などにより売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は30,385百万円(前年同期比228百万円増加、0.8%増)、セグメント利益は160百万円(前年同期比355百万円改善)となりました。

#### (一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は2,726百万円(前年同期比77百万円減少、2.8%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期比31百万円悪化)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、上述の前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたインシッパ(同封・同梱)広告などを展開する子会社の影響などにより、売上高は3,863百万円(前年同期比1,462百万円増加、60.9%増)、セグメント利益は84百万円(前年同期比2百万円減少、3.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、資本提携に伴う株式取得などにより、投資その他の資産のその他が783百万円増加した一方、季節的変動の影響により、前第4四半期連結会計期間に比べ当第3四半期連結会計期間の売上高が減少したことを受け、受取手形及び売掛金が3,321百万円、また、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が1,533百万円減少いたしました。そのほか、主に時空間データベース製作システムの一部稼働により、無形固定資産のその他が1,565百万円減少するとともに、ソフトウェアが1,851百万円増加いたしました。これらの要因により、総資産は57,417百万円(前連結会計年度末比3,905百万円減少、6.4%減)となりました。

負債につきましては、支払いにより買掛金が1,096百万円、返済により短期借入金が832百万円、納税により未払法人税等が428百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、負債は16,420百万円(前連結会計年度末比2,939百万円減少、15.2%減)となりました。

純資産につきましては、第三者割当に伴う自己株式処分差益374百万円及び連結子会社株式の追加取得に伴う控除171百万円により、資本剰余金が202百万円増加いたしました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円があったものの、剰余金の配当1,141百万円により利益剰余金が871百万円減少いたしました。そのほか、第三者割当などにより自己株式が828百万円減少し、連結子会社株式の追加取得などにより非支配株主持分が1,159百万円減少いたしました。これらの要因により、純資産は40,996百万円(前連結会計年度末比966百万円減少、2.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.1%(前連結会計年度末比4.7ポイント上昇)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期の当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である大計数据处理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、現在清算手続中であります。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が171百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,627	5,094
受取手形及び売掛金	12,155	8,834
電子記録債権	61	85
有価証券	2	—
商品及び製品	1,011	906
仕掛品	406	834
原材料及び貯蔵品	64	75
その他	2,828	2,719
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,147	18,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,745	6,745
その他(純額)	8,303	8,173
有形固定資産合計	15,048	14,918
無形固定資産		
のれん	1,348	1,096
ソフトウェア	8,963	10,815
その他	4,981	3,416
無形固定資産合計	15,293	15,327
投資その他の資産		
その他	7,947	8,731
貸倒引当金	△113	△102
投資その他の資産合計	7,833	8,628
固定資産合計	38,175	38,875
資産合計	61,322	57,417

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,514	1,418
短期借入金	4,436	3,604
未払法人税等	483	55
役員賞与引当金	99	55
返品調整引当金	—	4
その他	7,447	6,841
流動負債合計	14,983	11,980
固定負債		
長期借入金	1,732	1,416
役員退職慰労引当金	132	132
退職給付に係る負債	233	242
資産除去債務	36	36
その他	2,241	2,611
固定負債合計	4,376	4,439
負債合計	19,359	16,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,314
利益剰余金	21,068	20,196
自己株式	△2,842	△2,013
株主資本合計	37,894	38,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	624
為替換算調整勘定	183	103
退職給付に係る調整累計額	921	889
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,616
非支配株主持分	2,484	1,324
純資産合計	41,963	40,996
負債純資産合計	61,322	57,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,362	36,975
売上原価	21,594	23,035
売上総利益	13,768	13,939
販売費及び一般管理費		
人件費	7,409	7,687
役員賞与引当金繰入額	59	56
退職給付費用	215	190
その他	6,053	5,701
販売費及び一般管理費合計	13,738	13,635
営業利益	30	304
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	174	109
持分法による投資利益	4	100
その他	201	175
営業外収益合計	398	402
営業外費用		
支払利息	28	25
為替差損	45	—
その他	22	15
営業外費用合計	96	40
経常利益	331	665
特別利益		
固定資産売却益	405	0
持分変動利益	—	28
その他	0	9
特別利益合計	405	38
特別損失		
固定資産除売却損	196	38
投資有価証券評価損	10	10
減損損失	189	—
その他	57	0
特別損失合計	453	49
税金等調整前四半期純利益	283	654
法人税、住民税及び事業税	495	306
法人税等調整額	△707	97
法人税等合計	△211	404
四半期純利益	495	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	320	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	269



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	495	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	141
為替換算調整勘定	69	△57
退職給付に係る調整額	405	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△32
その他の包括利益合計	784	18
四半期包括利益	1,280	269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	302
非支配株主に係る四半期包括利益	326	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,156	2,804	32,961	2,401	35,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	212	260	23	283
計	30,204	3,016	33,221	2,424	35,646
セグメント利益又は損失(△)	△195	22	△172	87	△85

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△172
「その他」の区分の利益	87
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	30

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、㈱ゼンリンビズネクサス(旧㈱セプテーニ・ダイレクトマーケティング)の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,097百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,385	2,726	33,112	3,863	36,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	254	313	41	355
計	30,444	2,981	33,425	3,905	37,331
セグメント利益又は損失(△)	160	△9	151	84	235

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	151
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	68
四半期連結損益計算書の営業利益	304

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	27年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	28年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	5,339	5,444	105	2.0%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	7,447	8,394	946	12.7%	住宅地図データベース
ICT事業	8,971	7,968	△1,002	△11.2%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	7,619	7,581	△37	△0.5%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	1,828	2,065	237	13.0%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	4,156	5,520	1,363	32.8%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合計	35,362	36,975	1,612	4.6%	